

議会 施政方針

五條市長 吉野 晴夫

平成19年第2回定例会が6月4日に開会され、吉野市長が平成19年度の施政方針を発表しました。(抜粋)



私が市長に就任して初めての定例会を開会するにあたり、市政の運営につきまして所信を申し述べるとともに、多数の重要案件を提出してご審議をお願いし、議員各位並びに市民の皆様のご理解を賜りたいと存じます。

私は、去る4月22日に執行されました市長選挙におきまして、多くの市民の皆様からの温かいご支持とご支援を賜り、今後4年間、市政を担当させていただきますこととなりました。この重責を改めて痛感し、また身の引きまわる思いであります。

さて、就任からこれまでに、各所管とのヒアリングを実施し、現在の財政状況や懸案事項を大筋ではありますが確認することができました。

何分、私は、行政経験はございませんが、民間経営者として長年培った経験を最大限に活かし、財政の建て直しに全身全霊で取り組んでまいれる所存であります。

そのための基本政策として、①財政危機からの脱却、②財源の有効活用、③愛と信頼のある福祉の充実、④議会・市民・行政一体の協働市政、以上の4項目を市政の柱として、限られた財源を無駄なく活用し、また、諸施策を計画的に実施し、市民の皆様のご貴重な声を大切に、市政の運営を行ってまいりたいと考えております。

議員各位におかれましては、今後ともご指導並びにご協力の

ほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、平成19年度の当初骨格予算に対する肉付けの補正予算案の内容を中心に、諸施策の取り組みについて申し上げます。

行財政改革

まず最初に、現在、五條市における最重要課題であります、「行財政改革」につきまして、とりわけ危機的な財政状況を立て直し、子供や孫にほこれる五條市を実現することを、当面最優先に取り組んでまいりたいと考えております。改革の実現に向けた具体的な数値目標を示した「集中改革プラン」につきましては、これまでの市民会議、総務文教常任委員会及び庁内検討会議等での協議経緯やプラン内容を尊重すべきであると判断し、去る5月10日の第7回行政改革推進本部会議におきまして最終決定をいたしました。

主な内容として、職員を平成18年度と比べて5年後の平成23年度までに65人を削減することなどにより約9億4千万円、また、公共事業費、補助金、委託料、各施設の維持管理経費の削減などの取り組みにより約9億3千万円、合計約18億7千万円の財政効果を見込んでおります。

また、より効率的な行政経営を実現するための組織機構の見直しにつきましては、様々な行

政課題に対応しつつ、集中改革プランによる職員削減計画を確実に実施していくためにも、抜本的な組織機構の見直しを本年度中に取り組んでまいります。

さらに、経費削減を促進すべく、今議会におきましてご審議をいただきますが、職員の退職手当に特例を設け早期の退職勧奨の促し、特別職の報酬の引き下げ、また、保育所及び幼稚園の統廃合、その他公共施設の管理方法等も見直しにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

新五條市総合計画

次に、将来のまちづくりを進めるうえで最も基本となる「新五條市総合計画」につきましては、2か年の継続事業として取り組みを進めており、近く「総合計画策定審議会」を立ち上げ、有識者の方々から幅広くご意見を賜りながら、財政の健全化、地域の活性化等、平成20年度から平成29年度の10か年の市の目指すべき将来像についての基本的な方針を策定してまいります。

ケーブルテレビ整備事業

次に、ケーブルテレビ整備事業につきまして、県・県内過疎地域22町村・KC Nが共同出資して設立した第3セクター「こまどりケーブル株式会社」と連携を図り、財政的に有利な方